

第48期第9回常任幹事会 報告

日時 2019年1月24日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：須田、白滝、石村、芝宮、椎橋、西川、寺川、相川、阿久津、西坂、窪田、小形、深沢（今井）、西銘、加藤、佐藤、杉山、植松、佐々木、木村、佐田、酒井、加藤、坂本、名越、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 18/30（下線欠席）議長：相川次長
傍聴：高橋

13:30～16:00 第9回常幹

※会長あいさつの後、以下の活動報告、中央・地域社保協の取り組み、共闘団体の取り組みについて報告を受け、確認しました。

1、活動報告

11月

- 22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会
- 23日(金)10:00～ 第9回地域医療を守る運動全国交流集会
- 25～26日(日・月) 日本高齢者大会
- 28日(水)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第3回幹事会
- 30日(金)10:00～ 都民生活要求実現大行動実行委員会
18:00～ 中央社保協第4回代表委員会

12月

- 2日(日)13:30～ 労働総研社会保障部会への活動報告
- 3日(月)10:30～ 中央社保協全国代表者会議の土建との打合せ
13:00～ 新生存権裁判東京弁護団会議
- 4日(火)11:30～ 社保協独自の小池都知事への要請行動
12:15～ 都議会第4回定例会開会日行動
- 5日(水)13:00～ 中央社保協第4回運営委員会
- 6日(木)18:30～ いのちとくらしを守る税研修会事務局会議
- 9日(日)09:30～ 第12回東京自治研究集会
10:00～ 2018年東京母親大会
- 12日(水)18:30～ 第12回東京自治研第7回実行委員会（総括会議）
- 14日(金)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
13:30～ 都民連第2回世話人会
- 15日(土)14:00～ コミュニティユニオン東京10周年・感謝のつどい
- 16日(日)10:00～ 2018年滞納・差押えホットライン
- 18日(火)13:30～ オリパラ都民の会第55回運営委員会
- 20日～21日(木・金) 中央社保協第5回代表委員会
- 21日(金)10:30～ 介護をよくする東京の会第11回事務局会議

25日(火)10:30～ 新生存権裁判東京弁護団会議

27日(木)14:00～ 青梅市役所との懇談(要請)

28日 仕事納め

2019年1月

7日(月) 仕事始め

18:30～ 東京地評旗びらき

9日(水)10:30～ 新生存権裁判東京弁護団会議

11:00～ 中央社保協主催厚生労働省国保問題レクチャー

13:00～ 中央社保協第5回運委委員会

18:30～ 東京医労連旗びらき

18:30～ 東京自治労連旗びらき

11日(金)18:30～ 東京私教連旗びらき

12～13日(土・日) いのちとくらしを守る税研集会

14日(月・祝)11:00～ 巣鴨地藏通り商店街入口宣伝

15日(火)13:30～ 革新都政をつくる会「都政黒書」作成第1回委員会

18:00～ 東京土建旗びらき

22日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第4回幹事会

15:00～ 社会保障誌編集委員会

24日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

1月9日(水)11:00～ 国保問題で厚生労働省レクチャー **資料: 1～2**

13:30～ 中央社保協第6回運営委員会 **資料: 3～12**

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

①11月26日(月)08:30～ 日本高齢者大会分科会…寺川

②12月9日(日)13:00～ 第12回東京自治研究集会分科会…寺川・相川

③12月15日(土)14:00～ コミュニティユニオン東京10周年・感謝のつどい…寺川

④1月7日(月)18:30～ 東京地評旗びらき…須田、寺川

⑤1月9日(水)18:30～ 東京医労連旗びらき…相川

⑥1月9日(水)18:30～ 東京自治労連旗びらき…寺川

⑦1月11日(金)18:30～ 東京私教連旗びらき…寺川

⑧1月15日(火)18:00～ 東京土建旗びらき…須田、寺川

⑨1月15日(火)18:30～ 福祉保育労東京地本旗びらき…相川

⑩1月23日(水)18:30～ 中央区労協新春のつどい…相川

3、共闘団体報告

(1) 介護をよくする東京の会第12回事務局会議

- ①事務局会議 1月16日(水)10:30～ 資料:13
- ②総合事業の実施状況や地域の実態などをつかむための事業所アンケートは45カ所から返信あり。この集計とまとめを次回事務局に報告する。なお、大田の調査もドッキングしたものも作成していく。(3月3日の介護交流集会で報告)
- ③3月3日(日)の2019介護交流集会・総会の内容確認と今後の調整・確認事項を議論した。なお、内容は報告と交流をメインに行うことにしました。
- ④「4の日」宣伝の参加組織を確認
- ⑤分担金の請求を確認した。
- ⑧次回事務局会議 2月14日(木)14:00～ 東京労働会館4階自治労連会議室

(2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局団体会議 1月17日(木) 13:45～ 資料:14～15
- ②全国各界連の提起をうけ、増税中止に向けた署名・宣伝行動(キャラバン)に取り組むための宣伝ティッシュを5000個作成するために1月31日(木)午後作業を実施することを確認した。
- ③キャラバン宣伝行動の具体化について検討した。第1回を2月22日に実施。3月25日(月)10:00～16:00で実施(品川・江東・江戸川・上野)
- ⑤次回事務局会議 2月22日(金)13:45～ 東京自治労連会議室
- ⑥大塚駅宣伝行動はキャラバンとして2月22日の9:00～13:00に中野・池袋・大塚で宣伝し終了後事務局会議

(3) 都民連第2回世話人会

- ①世話人会 2018年12月14日(金)13:30～ 資料:16～20
- ②特別報告 「都立病院の独立行政法人化問題」 木村文彦都庁法人労組書記長
- ③都議会第1回定例会(予定)
 - 開会日 2月20日(水)
 - 代表質問 2月26日(火)
 - 一般質問 2月27日(水)
 - 閉会 3月28日(木)
- ③次回世話人会 2月8日(金) 13:00～ ※前段で2019年度都予算案学習会

(4) 生存権裁判を支える東京連絡会第4回幹事会

- ①裁判期日
 - 第2回 2月6日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷
 - 第3回 5月15日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷
 - 第4回 9月4日(水)14:30～ 東京地裁103号法廷

②第4回幹事会 2月22日(火)13:30～

③第2回期日 資料:21

日時 2月6日(水)13:30～

場所 東京地裁前

内容 13:30～14:00 地裁前宣伝行動・入廷行進

14:30～15:30 第2回口頭弁論

15:30～16:00 移動

16:00～17:00 報告集会

会場 衆議院第2議員会館第1会議室

③次回第5回幹事会 4月23日(火)13:30～ 労働会館5階地評会議室

(5) オリパラ都民の会第55回運営委員会

①12月18日(火) 16:00～ 東京労働会館5階地評会議室

②IOCへの要請 12月4日

※協議開催時間については専門家による科学的な措置として午後の熱い時間帯に競技を行わないなどの措置をとる

※時期をずらしたり、開催地を変更することは困難

③次回運営委員会

(6) 東京高齢期運動連絡会

①東京高齢期運動連絡会 第27回総会

日時 2月27日(水)13:30～ 東部区民事務所

②2.1高齢者中央集会 資料:22

日時 2月1日(金)10:30～15:00 衆議院第1議員会館大会議室

講演:「全世代型社会保障の正体は」

講師:石倉康次さん(総合社会福祉研究所理事長)

4、会計報告

省略

2、協議事項

※以下、情勢の特徴、当面の課題、要請事項等について報告・提案を受け、討議を経て承認、新25条署名については、変更点を絞り、事務局一任で作業をすすめることを確認しました。

1、情勢の特徴

(1) 世界の超富裕層26人が38億人分の富

国際援助団体オックスファムは1月21日、世界の超富裕層26人が昨年得た富は、世界の低位38億人の1年間の収入に相当し、超富裕層が一層、もうけを上げている実態を告発しました。格差拡大は、「貧困とのたたかいを台無しにし、経済に悪影響を与え、世界中の人々の怒りに油を注いでいる」と指摘。富裕層と大企業に公平な税負担を求めました。

富裕層は約1兆3700億ドル（約150兆円）に上り、低位の38億人は11%の収入減に。富裕層は毎日25億ドル（2,750億円）の収益を上げた計算です。

低位50%に相当する富を持つ超富裕層は、一昨年の43人から26人に減り、「富はますます集中」しています。2008年の世界経済危機からの10年間で、富裕層の富は倍加したとしています。

(2) アメリカの言いなりで兵器の「爆買い」

2019年度の政府予算案は、一般会計の総額は101兆4564億円と、2018年度当初予算を3兆7437億円上回るものです。

軍事費は過去最大の5兆2574億円となりました。第2次安倍政権発足以来、7年連続の増額で、毎年過去最高を更新しています。高額な米国製兵器を大量に購入します。高額な米国製兵器を大量に購入、陸上配備型劇劇ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入と関連経費で1,757億円を計上、最新鋭ステルス戦闘機F35A 6機・681億円、無人偵察機グローバルホーク・71億円も計上しています。米国からの兵器調達は2018年度の1.7倍の7,013億円と膨れ上がっています。

(3) 安倍政権の7年間で社会保障費4.3兆円削減

2019年度政府予算案に基づく、安倍政権が2013年度以降の7年間で削減する社会保障費は、4兆2千億円超に達します。2019年度は3870億円を削減しようとしています。

額が大きいのはマクロ経済スライドの発動による年金支給額の削減です。2019年度には約2,500億円（0.5%）の年金支給額を実質的に削減することを狙います。安倍政権の7年間で年金削減額は2兆円に達します。

75歳以上の後期高齢者医療では保険料の特例軽減を消費税10%への増税と同時に廃止します。年金収入80万円以下の高齢者は

7年間で社会保障費削減4兆2720億円		
予算編成過程での自然増削減（国費）		計1兆7100億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1200億円
法改悪などによる削減（給付費）		計2兆5620億円
年金	13～15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
	17年度「物価変動を踏まえ」0.1%減	▲500億円
	19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制	▲2500億円
医療	18年度「70～74歳まで2割負担」	▲4000億円
	19年度「後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止」	▲1700億円
介護	15年「2割負担導入」	▲750億円
	15年「施設の居住費・食費負担増」	▲700億円

※削減額が判明しているものだけを計算。▲はマイナス

平均月380円の負担が月1,130円へ3倍に増えます。

高齢化などで当然増える社会保障費の自然増分は2019年度に1200億円削ります。安倍政権の7年間で1兆7100億円もの削減になります。2019年度は生活保護の生活扶助費を2018年10月に続いて切り下げます。2018年10月から3年間で合計210億円（うち国費160億円）の削減を狙います。

政府は3歳以上の幼児教育・保育「無償化」などを「全世代型社会保障」の充実と呼びます。しかし給食費を無償化の対象外にした上、待機児童対策と称して規制緩和と詰め込みをすすめています。しかも財源は消費税の増税分です。所得が低い人ほど負担割合が大きくなる消費税の増税は、社会保障の目的の一つである所得再分配＝格差是正に逆行します。

(4)改定入管法の見切り発車を狙う

安倍政権は、昨年臨時国会で成立を強行した「改定出入国管理法」に基づく枠組みづくりを急いでいます。今年4月施行ありきで、見切り発車もあり得る動きです。閣議決定された基本方針は、「外国人の報酬額が日本人と同等額以上」と明記しました。これをどう保障するのか、内容は乏しく、実効性が問われています。

安倍首相も国会審議で「日本人と同等の報酬を確保する」と繰り返し答弁し、改定入管法でも「外国人であることを理由として、報酬の決定…その他の待遇について、差別的取扱いをしてはならない」（2条）としています。

問題は、日本人と比較して「同等の報酬額」なのかです。正規・非正規雇用や派遣労働、勤続年数などで、日本人の賃金も大きく異なっています。

また、同時に決定された「受け入れ分野別の運用方針」は、「深刻化する人手不足に対応する」として、介護・外食産業・建設業など14分野で5年間で最大34万人超を受け入れるとしています。

(5)勤労統計の偽装、異常事態がまたも安倍政権下で発生

厚労省の行なう「毎月勤労統計調査」のデータの大規模偽装が発覚しました。長年にわたって誤った手法で行われ、「データ補正」のソフトまでつくって、隠ぺいを重ねてきたものです。誤った手法がとられた結果、賃金の動向などは実態とかい離していました。

毎月勤労統計は、従業員500人以上の事業所は全数調査をしなければならないのに、東京都については2004年から約3分の1の抽出調査しかしていませんでした。

同統計は、国の統計の中でも「基幹統計」と法律で定められた極めて重要なもので、賃金、雇用、労働時間などの実態を示す大切な指標です。このデータは雇用保険や労災保険の算定をはじめ国民生活の多岐にわたる分野で使われており、今回の偽装による被害と影響は、前代未間の規模です。国内総生産（GDP）の発表の際にも活用されていますので、その偽装は、国際的な信頼も根本から失わせる事態です。

雇用保険の失業給付、労災保険の休業補償給付、育児休業や介護休業の給付など、国民生活を支える様々な制度の給付額算定のベースにされています。被害の補償とともに徹底した原因解明と責任追及が急がれます。

厚労省によれば、給付不足がのべ1,973万人、推計で総額約537億5000万円にのぼります。安倍政権は、「追加給付」を行うとされていますが、賃金台帳は3年しか保存されておらず、現時点でのべ1,000万人以上の住所データがないほか、転居などで住所がわからなくなった対象者も多いとみています。正確な給付確定はできません。

(6) 厚労省が2018年度国民健康保険料の動向を公表 資料：23～25

昨年12月21日に「平成30年度国民健康保険料等の動向の取りまとめ」をプレス発表しました。

これによると全国77%の市町村が引き下げ又は据え置き（引き下げ496・29%、据え置き836・48%）、403・23%の自治体が引き上げられたとのこと。

2、当面の重点課題

(1) 25条署名の取り組みと2019年新25条署名

12月14日は、東京26人（内土建17人）、中央14人の40人が参加して、JR巣鴨駅前で12時から1時間の宣伝を行い、署名24筆（25条16、国保8）、ティッシュ2,500個、介護・年金相談4人でした。

1月14日は、東京33人（内土建28人）、中央9人の42人が参加して、地蔵通り商店街入口で11時から2時間のロングラン宣伝を行い、署名388筆（25条73、国保141、消費税107、9条67）、ティッシュ1万個を配布しました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、1月まで21回、延べ769人、1,964筆の署名、67件の介護相談・年金相談、約80,400個のハガキ付ティッシュを配布しています。署名提出は5月22日に署名提出集会を開催します。

①地域社保協にプラスターの活用を（再掲）

宣伝行動を成功させるためにプラスター3種類を地域社保協に送付しました。裏張りをして宣伝行動で活用してください。地域社保協は無料です。追加の頒布料は、3枚セットで千円です。

②以降の「4の日」宣伝予定（2019年前半までの予定）

① JR巣鴨駅前宣伝（12:00～13:00）

12月14日（金）、2月14日（木）、3月14日（木）、5月14日（火）、6月14日（金）

※4月14日は日曜日のため、ロングラン宣伝を予定していましたが、区市長・議員選挙の告示日のため、中止します。

③各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

④2019年の新25条署名について 資料：別紙

新署名については、中央社保協では今年は作成を見送り、通常国会中は現在の署名を活

用することになりましたので、東京独自に現在の25条署名をベースに東京社保協、東京土建、東京地評、東京民医連の連名で現在作業をすすめ、2月6日に社保協と土建各支部に納品される予定です。地域社保協には社保協事務局より、送付します。

請願項目…

- 1、医療費、生活保護費などの削減をやめ、格差と貧困の解消のため、社会保障制度の拡充を国の責任でおこなってください。
- 2、不公平税制を正し、富裕層・大企業に応分の負担をさせ、税金の使い方を見直して国の責任で社会保障予算を大幅に増額してください。
- 3、国民健康保険組合の現行補助制度を守り、育成・強化をしてください。
- 4、国民生活を守り、国内産業を育成する視点で、FTA、EPA（RCEP, TPP等）などの経済連携協定について国民に十分な情報公開を行った上で、参加の是非を含めた見直しを行ってください。

(2) 75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する署名

1月23日現在、3,747筆です。

以下の日程で署名提出を行います。

2.1 高齢者中央集会&国会議員要請行動

日時 2月1日(金)10:30~

会場 衆議院第1議員会館大会議室

(3) 安倍9条改憲阻止に向けて

3000万署名の到達は、1月11日集約で、東京共同センター系は1,833,459筆（東京地評は目標100万筆、到達861,196筆）の到達です。

安倍首相は1月4日の伊勢神宮参拝後の年頭記者会見では「国会において活発な議論がなされ、できる限り広範な合意が得られることを期待する」と答え、5日の地元・山口県下関市での後援会新年会でも改憲を含め、「新たな国づくりに挑戦する1年にしていきたい」と発言。6日のNHKインタビューでも2020年に新憲法を施行するという「気持ちは全く変わりはない」と明言しました。

憲法共同センターは改憲発議を阻止するために3000万筆を集めきるまで運動を継続します。社保協では、東京地評の取り組みに呼応して継続します。社保協・地評・土建の連名で作成したハガキ署名（受取人払い）は地域労組（労連や労協など）、土建各支部、民医連法人でも扱っています。地域で相談し共同の行動を計画してください。

(4) 198通常国会の取り組み

開会日 1月28日(月)

閉会日 6月26日(水)

【国会行動】

①開会日行動 1月28日(月)12:00~13:00 衆議院第2議員会館前

※総がかり行動実行委員会に結集します。

- ②定例国会行動（中央社保協、国民大運動実委、安保破棄中央実委）の予定
2月6日、2月20日、3月6日、3月20日、4月3日、4月17日、5月8日、
5月22日、6月5日、6月19日
※いずれも水曜日、12時15分開会、衆議院第2議員会館前

(5) 選挙日程

いっせい地方選挙

前半の告示日 知事選挙3月21日(木)、政令指定都市市長選挙3月24日(日)、道府県の議員、政令指定都市の議員選挙3月29日(金)

前半の投票日 4月7日(日)

後半の告示日 区市首長・議員選挙4月14日(日)、町村首長・議員選挙4月16日(火)

後半の投票日 4月21日(日)

参議院選挙(予定)

公示日 7月4日(木) 投票日 7月21日(日)

(6) 消費税10%増税阻止の取り組み 資料：26～27

安倍内閣が今年10月実施をねらう消費税10%の中止を求める「10月消費税10%ストップ!ネットワーク」(略称、10%ストップ!ネット)が結成されました。幅広い政党、団体・個人に「10月の増税中止」の一点で共闘を呼びかけています。

- ①ネットワークが提起する消費税10%増税反対署名に共同し、10月までの取り組みを強めます。
- ②ネットワークの宣伝行動等に共同し、結集します。
- ③地域で提起される共同の宣伝行動等に共同し、結集します。
- ④中央社保協では「消費税10%中止」ならびに「消費税は更なる負担増」「社会保障の財源問題」等をテーマにしたチラシ(データ)ならびに宣伝物の作成を検討し、活用を呼び掛けます。

(7) 国保改善に向けて

1) 都議会に向けた署名、2月19日(火)に都議会厚生委員会で審査

1月30日現在、14,928筆の集約です。集約は1月末とします。

都議会厚生委員会の日程は2月19日(火)午後1時から行われます。傍聴は議会棟2階で1時間前から傍聴券が配布されます。

2) 各地域で署名、要請行動を強めましょう(再掲)

各地域では議会請願、要請行動、議員レクチャなどに取り組むと同時に高くなった国保料(税)の支払いが始まりました。国保相談会やアンケート活動などを行い、世論喚起、国保法77条に基づく引き下げの運動、不服審査請求などに取り組みましょう。

3) 自治体アンケートの実施

現在集約中です。

4) 東京都国民健康保険特別調整交付金の「新規差押え」基準を削除

資料：28～33

この間問題になっていた「東京都国民健康保険特別調整交付金」の収納率向上に関わる取組成績別交付算定表のうち、「滞納処分部門」の項が昨年11月30日付で削除されました。

これは、社保協をはじめとする市民運動や労働組合などの粘り強い運動と都議会・国会での追及によるものです。

5) 国保問題でのぼりを作ります 資料：別紙

常任幹事会で要望のあった国保問題での宣伝用ののぼりを東京社保協として作成します。中央社保協では財政上の問題もあり、ブラスターのデータ配信を検討しています。

本来であれば、総会で予算が決定してから作るべきですが、いっせいで地方選挙前に宣伝をはじめ、各候補者の選挙公約にもつなげる必要があるため、本日の常任幹事会で承認された時点で作成します。

1枚千円程度になる見込みですが、3枚セットで地域社保協には無料で配布します。団体については1枚千円で頒布します。

(8) 介護改善の取り組み

新しい介護改善の署名は、介護をよくする東京の会を通じて団体ではすでに取り組みしていますが、地域では国保署名など重なるため、時期をづらして2月から取り組みます。

取り組みは、通常国会中になります。

(9) 都議会第1回定例会開会日都知事要請行動と開会日行動

① 都知事要請行動

日時 2月20日(火) 時間は未定、決まり次第連絡します。

集合 都庁第1庁舎1階ロビー

② 開会日行動

日時 2月20日(火) 12:15～

場所 都庁第1庁舎前歩道

※地域社保協ののぼりを持参してください。

(10) 第4回滞納・差し押さえ処分ホットラインの実施

日時 8月25日(日) 10:00～18:00

場所 東京労働会館5階会議室

実行委員会は、東京社保協の呼びかけによる実行委員会

フリーダイヤル 0120-110-458

(11) 第49回総会对策

1) 開催日・会場

日時 2019年3月24日(日) 10:30~17:00 (予定)

会場 けんせつプラザ東京5階会議室(東京土建本部会館)

2) 2018年度繰越金処分案と2019年度予算案について

①2018年度繰越金処分案

省略

②2019年度予算案の特徴

省略

3) 総会議案について

2月上旬までにメールで送付します。加筆・訂正をしてください。

4) 第49期役員の推薦について

現在役員を選出している団体・地域に推薦依頼を行います。依頼書は12月28日付で送付し、1月22日現在、4団体から推薦

5) 総会前段での学習会

テーマ…「社会保障財源と消費税増税」(仮)

講師……芝田英昭立教大学教授

(12) 中央社保協代表者会議と60周年レセプションへの参加 資料：34~38

日時 2019年3月9日(土) 10:30~

場所 けんせつプラザ東京5階ホール

内容

10:30~14:30 全国代表者会議

15:00 60周年企画・学習講演

「医療・介護保障の抑制・後退政策と対抗軸

～日本における健康権の普及と確立を」(仮)

講師 井口克郎神戸大学准教授

16:30~ 会場づくり

17:00~19:00 60周年記念レセプション(150人程度 会費・5000円)

3、要請事項、その他

(1) 東京社保協常任幹事会日程

第10回 2月28日(木)13:30~ 労働会館5階地評会議室

第49期(2019年度)

第1回 4月25日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

第2回 5月23日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

(2) 青梅市の対応について

省略

(3) 革新都政をつくる会「都政黒書」(仮)作成委への協力

革新都政をつくる会は、来年の都知事選挙に向けて小池都政2年余の実態を踏まえ、革新的転換の方向性を含めて、今年秋を目途に「都政黒書」(仮)作成を始めました。国保・介護をはじめとした都の社会保障施策などで社保協の協力が求められましたので、寺川事務局長を派遣します。

(4) 第52回障害者の生活と権利を守る都民集会の紹介 資料: 39

日時 2月11日(月・祝)10:00～17:00

会場 戸山サンライズ

内容 午前・記念講演「日本国憲法は、平和、生活の礎」

講師・宇都宮健児弁護士

午後・分科会

(4) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

① 1月27日(日)13:00～ 三医研・研究交流集会…相川

② 1月30日(水)14:30～ 東京民医労多摩北部支部生活保護学習会…寺川

(5) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

1月

27日(日)13:00～ 三医研・研究交流集会

28日(月)12:00～ 第198通常国会開会日行動

18:00～ 中央社保協第7回代表委員会

30日(水)14:30～ 東京民医労多摩北部支部学習会

2月

1日(金)10:30～ 2.1高齢者中央集会

6日(水)12:15～ 定例国会行動

13:30～ 中央社保協第7回運営委員会

13:30～ 新生存権裁判東京地裁前宣伝行動

14:30～ 新生存権裁判東京第2回期日

16:30～ 新生存権裁判東京報告集会

8日(金)13:00～ 都民連第3回世話人会・2019年度都予算案学習会

14日(木)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝

14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

20190124第9回常任幹事会

- 19日(火)13:00～ 都議会厚生委員会
- 20日(水)12:15～ 都議会第1回定例会開会日行動
- 12:15～ 定例国会行動
- 14:30～ 「都政黒書」作成委員会
- 22日(金)09:00～ 消費税廃止東京各界連絡会キャラバン宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 27日(水)13:30～ 東京高齢期運動連絡会第27回総会
- 28日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会

3月

- 6日(水)12:15～ 定例国会行動
- 9日(土)10:30～ 中央社保協全国代表者会議
- 15:00～ 中央社保協60周年企画・学習講演
- 17:00～ 中央社保協60周年レセプション
- 14日(木)12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
- 20日(水)12:15～ 定例国会行動
- 21日(木) 道府県知事選挙告示日
- 24日(日)10:30～ 東京社保協第49回総会
- 政令指定都市市長選挙告示日
- 29日(金) 道府県議、政令指定都市議員選挙告示日

4月

- 3日(水)12:15～ 定例国会行動
- 7日(日) いっせい地方選挙前半戦投開票日
- 14日(日) 区市長・議員選挙告示日
- 16日(火) 町村長・議員選挙告示日
- 21日(日) いっせい地方選挙後半戦投開票日
- 23日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第5回幹事会
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第49期第1回常任幹事会(予定)